

計画の名称	佐渡の遊休資産（空き家等）を活用した特色ある居住・交流環境の整備による定住促進												
計画の期間	令和05年度～令和07年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	佐渡市												
計画の目標	佐渡市では、新潟県離島振興計画の「地域の現状・課題と振興方向」に基づき、急速に進む人口減少や高齢化に対して、関係人口の拡大と繋がり強化、移住者の受入拡大を図るため、市内で増え続けている空き家を活用し、移住希望者等が一定期間島暮らしを体験できる住宅を整備することが有効であるとしている。あわせて、地域と大学など様々な取組をマッチングできる環境を整え、積極的に人的交流を深め、島外の大学生等と島内の集落や教育機関等が多様な形で継続的に関われるよう支援することで、大学生の若い感性を生かした地域課題の解決や関係人口を創出するとしている。更には特定地域づくり事業協同組合制度を活用することで、マルチワーカーとして、若者移住者のお試し就業環境の創出および島にとって必要な人材育成を推進し、島への定着化に結び付けることも重要である。人口減少と高齢化により課題となっている地域の一次産業の担い手不足に対しては、通年で作業が可能で安定した収入が見込める一次産業を組合せた兼業による就業希望者を募集し、移住から育成・定着を支援する必要がある。このことから、これらの取組を通して就業環境・居住環境・交流環境を向上させることにより、若者移住者の受入拡大と定着率の向上を図るものである。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	71	A	71	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7
1	佐渡市への毎年のU1ターン者数を503人(R3)から580人(R7)に増加 現状の社会動態の数値を基に社会減0を目指した数値として、市総合計画の前期基本計画における目標値（令和8年、600人）を踏まえて算出（現況値から年間20人ずつ増） 住民異動届欄外のU・Iターン調査申告数を集計	503人	人	580人
2	お試し住宅利用者による定住者数を定住人口6人（利用人口12人）(R3)から定住人口24人（利用人口40人）(R7)に増加 利用人口：お試し住宅の年間利用実績について、1棟当たり約3人の受け入れを目標として算出（R7:11棟×3名 40人） 定住人口：利用人口の6割を目標として算出 利用人口：お試し住宅（市管理）の年間利用実績を集計 定住人口：お試し住宅退去時のアンケートで集計	6人	人	24人
3	移住者の定着率85%以上(R3)を維持(R7) 移住者の受入数集計開始後の令和2年度以降の移住者の定着率85%以上の維持 住民異動届におけるU・Iターン調査申告数の総数の推移を月毎に比較 定着率=U1ターン者数の対前月比の年間平均値	85%	%	85%
4	シェアオフィス等入居企業数を0社(R3)から16社(R7)に増加 市整備のシェアオフィスとインキュベーションセンター入居企業数について、令和4年度までに整備した3棟（最大16社入居可）の入居率100%を目指して算出 シェアオフィス等（市管理）の入居状況を集計	0社	社	16社
5	移住体験により漁村地域で1次産業に就業した移住者数を定住人口0人（利用人口0人）(R3)から定住人口2人（利用人口4人）(R7)に増加 利用人口：集落内の地域一次産業体験住宅を活用した移住体験実績について、1年当たり2人の受け入れを目標として算出 定住人口：利用人口2人に1人を目標として算出 地域一次産業体験住宅の入居状況を集計	0人	人	2人

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
6	佐渡市における大学生による地域づくり活動等への参加人数を107人(R3)から230人(R7)に増加 佐渡市において実施している大学と地域が連携した地域づくり応援事業により、佐渡市内に滞在して住民と連携して地域に賑わいづくりや課題解決に取り組む大学生の人数であり、拠点施設の整備により大学生の増加を目標とする。 大学と地域が連携した地域づくり応援事業の実績報告により人数を把握	R3 107人	人	R7 230人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域活性化事業	A11-001	定住促進	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	若者移住者定着シェアハウス改修工事	若者移住者定着シェアハウス(空き家活用)改修	佐渡市						18	-	
	A11-002	定住誘引	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	SADO PORT LOUNGE機能強化改修工事	シェアオフィス間仕切り改修および2重サッシ化による働く環境の向上による企業誘致の推進	佐渡市						6	-	
	A11-003	定住促進	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	地域一次産業体験住宅整備事業	地域一次産業体験住宅の整備	佐渡市						6	-	
	A11-004	定住誘引	離島	佐渡市	直接	佐渡市	-	-	若者の活躍拠点づくり推進事業	大学生等若者の活動拠点の整備	佐渡市						41	-	
											小計						71		
											合計						71		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	9				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	9				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	1				
翌年度繰越額 (f)	8				
うち未契約繰越額 (g)	8				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	88.88				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	追加工事発生による計画の見直しおよび所有者との協議、調整に不測の日数を要したため。				